

【資料2】「子ども追跡調査」中間報告

- 修了1～2年後の子どもたちに対するインタビューを中心に -

池上 摩希子

0．はじめに

中国帰国者定着促進センター（以下、センター）においては、小規模ではあるが、折々、修了生の追跡調査を行っている。センターは、2000年6月修了の第61期生で、約5600人の修了生を送り出しており、このうち約1000人が就学年齢の児童生徒であった。日本の学校教育現場において、様々な言語背景・文化背景を持つ児童生徒が増えている現在、そうした子どもたちに対する適切な支援が求められている。センターを経て学校に編入された児童生徒もこの例外ではなく、実状に合った支援を進めるためにも、児童生徒のおかれている状況を把握する必要がある。こうした考えから、就学年齢の修了生を対象に追跡調査を実施しているわけであるが、ここでは、中間報告として、1997年7月から1998年9月の1年3ヶ月の間に行った調査に関する報告を行う。

1．調査の枠組み

1) 目的

例えば、中国で学齢相当の学年に在学していて学業に問題がなかったような子どもと、学齢と学年に差があり学業にも問題があったような子どもとでは、日本の学校生活において必要な支援の質も量も異なると思われる。来日時の年齢ももちろん大きな要因となる。児童生徒をとりまく支援の実状を見ることで、「どんな子どもにはどんな支援が必要か」を考える手だてとしたい。その結果はセンターの初期集中指導のカリキュラムへもフィードバックでき、また、実際の支援の現場にも何らかの情報として提供できるものとなると考える。

2) 方法

センター修了後1～2年を経過した児童生徒を選び、電話調査と訪問調査を行う。電話調査を先行させ、そこから訪問可能な状況にある児童生徒宅と在籍学校を訪問するという手順を取っている。電話では、学校での生活や学習状況、友人との関係、家庭での生活などを尋ね、友だちや先生と話すとき困らないか、授業

中はどうか、中国語は使っているかといった言語生活にも言及する。そのときの感触から、訪問した方がよいかどうかを決定し、訪問の際には、子ども本人教員（学校長、担任、加配や日本語教室担当者） 保護者 地域の支援者（主にボランティアなど） を対象に半構成的面接を実施する。

調査には基本的には二人一組でおもむく。調査者は、センターでの研修時、その子どもや保護者のクラス担任であったなどして子どもと親しい関係にあった講師で、二人のうちひとり是中国語で意思疎通を図れる者とする。これは、主に保護者にインタビューをする際、込み入った内容になると媒介語が必要となることがあるためである。本報告が対象とした調査は、センター講師7名が担当した。

3) 質問項目

各対象者に以下のような項目を盛り込んだインタビューを行う。なるべく自然な流れで、また文言や提示順にはこだわらず、話を進めることとする。

子ども本人に対して

今、楽しんでいるか

学校生活、学習、友だちと、先生と、クラブ活動、好きなこと、家族と等々、とにかく楽しんでいるか、どのように楽しいか、また、楽しくないとしたら何がどのように楽しくないか。

担当の教員（学級担任、加配等）に対して

- ・子ども自身と子どもに関する情報（日本語力、学校生活、友人関係、家庭との連絡など）について
- ・編入学年の決定の仕方とそれについての意見
- ・子どもの母語・母文化に関する情報と関心
- ・外国人児童生徒や国際理解教育に関する関心
- ・子どもの学力保障についての考え方と対策
- ・子どもが周囲にとけこんでいるかどうかに関する関心と対策
- ・この児童生徒にとってどんな支援の形が理想だと思つか
- ・学校にボランティアが入ることについてどう考えるか

保護者に対して

- ・現在の生活状況、仕事、健康状態
- ・子どもの日本語力伸長への関心と努力
- ・子どもの母語を保持することに対する関心と努力
- ・学校との連絡に関する関心と努力
- ・子どもに期待すること、心配していることは何か
- ・学校の先生に望むことは何か

地域の支援者に対して（直接質問できない場合は周囲の様子を観察したり、学校長や教頭に質問したりすることで代える）

- 1 学校及び学校を越えた受け入れの枠組み

受け入れの枠組みがシステムとして確立されているか

受け入れ経験、受け入れ状況、指定校・普通校、編入学年の決定の仕方
学校を運営する立場（校長、教務主任、学年主任等）としての見解

- ・外国人児童生徒に対する意識
- ・外国人児童生徒を受け入れた経験
- ・センターからの修了書類を見ているか等々

学校間システムの有無とその状況

センター校があるか、指導者間連絡会のような会があるか等々

- 2 . その他の支援（ボランティア等）

- ・ある場合 = 形態（地域の教室、ボランティアの入り込み指導等）、頻度
- ない場合 = その理由

- 3 . 地域の様子（観察）

- ・帰国者が集住しているか点在しているか
- ・市や町の大きさや様子、雰囲気等々

2 . 調査対象者と実施時期

1997年7月から1998年9月までの調査では、中学校6校・生徒6人（男子5人女子1人）と小学校7校・児童11人（男子7人女子4人）を訪問しインタビューを行った。調査対象者に関するデータを次に表す。

表 97～98年に実施した調査対象者についての資料

	来日年	滞日月数	編入時年齢	中国での在籍学年	編入学年 調査時学年	制度	受けられた支援の程度・内容など		
A女	96 / 2	19+4	16	中2	中2 中3		偶然中国語のできる教員が在籍していたため、週2・3回個別指導が受けられた。加配は1・2人の在籍数では受けられない		
B男		19+4	10	小3	小3 小4		加配を申請したが在籍数少ないため、不可		
C男 2回	96 / 6	9+4	10	小3	小5 小6		週1時間巡回あり、生徒の母語のできる教員が加配される。取り出し。 週1時間巡回あり、母語のできる教員が加配。取り出し。半年まで 週2回センター校に通級 月4回申請により支援通訳派遣可 週1回取り出し授業。希望する生徒対象		
D男		40+4			中2				
E女		9+4	13	中1	中1 中2				
F男		9+4	9	小3	小3 小4				
G男		9+4	6	未就学	小1 小2				
H男		9+4	13	小6	小6 中2				
I女 2回	96 / 10	7+4	13	小5	小4 小5		センター校に母語話者の教師が週4回加配され、そこに通うことができる。申請により支援通訳派遣可。G男と同地域。		
J女 2回		12+4			＃				
K男 2回		7+4	11	小4	小3 小4				
L男		12+4			＃				
M男		7+4	9	小2	小1 小2				
N女		12+4			＃				
O男 2回		8+4	17*	中2	中1 中2			週2時間母語のできる教員の可配あり。この他、校長が毎日2コマ取り出して算数の補習を行っている	
P男		8+4	12*	小4	小3 小4				
Q男		97 / 6	8+4	9*	小2	小1 小2		x	制度としてはないが、教務主任が週1コマ取り出し指導。
R男			12+4	9	小2	小2 小3			
S男	36+4				小5				
T男		12+4	9	小4	小3 小4	x	祖母が日本語ができ、学校との連絡や学習上の補助を行っていた。		
U男		9+4	15	中2	中2 中2		集住地区で1校に10数名在籍。1日2コマ日本語の取出し授業あり		

調査時経過月数の「+4」は当センターでの4ヶ月の研修期間を示す。

96年10月に来日した子どもたちは当センターを翌年2月に退所して学校に編入された。この場合、1ヶ月余りですぐ進級してしまうため、中国での在籍学年と同学年への編入を+1として換算してある。

「制度」の欄の「」は日本語学習についての支援制度のある自治体、「」は地域としては支援制度があるが本人の在籍する学校は対象外である場合、「x」は支援制度がない自治体を示す。

インタビューからは多大な情報が得られたが、ここでは上に示すものにとどめる。支援の概要については次項で述べる。

電話調査は訪問調査の前後に行っているが、例えば、98年6月から9月までの間には、学校編入後2年目を迎える児童生徒11人と保護者、1年目を迎える児童生徒8人と保護者に近況を確認した。概ね、大きな問題はないという感触を得られた。

3. 子どもたちをとりまく支援状況の概要

限られたケースからではあるが、これまでの調査で知り得たことをまとめる。先行の調査や研究の知見と一致することがらも多く見られた。

1) 初期の支援体制について

【ほとんどの学校で初期の支援が行われていた】

例えば、巡回指導員が週1回来校する、管理職が適宜取り出し授業を行う等、支援システムの型やその充実度に差はあっても、児童生徒に配慮した何らかの支援が行われていた。支援体制が全くなかった小学校が2ヶ所あったが、このうち1校は、当該児童が初めて迎える「外国人」児童であった。その児童の祖母が帰国婦人世代で日本語に問題がなく、学校との連絡や児童に対する言語面学習面からの補助を行っていたことや、また児童本人の学習適性が高かったこともあり、調査時点では特に大きな問題を抱えていないとの感触を本人や保護者、学校側からの回答から得た。また、来日後数年を経て日常会話に問題がなくなった児童が、当該児童に「先輩」として通訳をしてくれる等、実質の支援者の役割を果たしている小学校もあった。その地域には通訳派遣など支援の制度はあるが、学校としては特に必要ないという判断で要請はしていなかった。

【初期指導はほとんどがサバイバルの日本語指導であった】

体制支援の中で日本語の初期指導が行われていても、それは日常会話に問題がなくなるまで、という判断がされており、学力を補う指導は訪問した範囲の学校ではなされていなかった。また、学校以外にもこれを支援するシステムはほとんど確立されていなかった。センター校での「夏休み補習教室」やボランティアに

よる補習教室がある地域、また、巡回指導員が児童生徒の母語を媒介に教科内容を教えているといったケースもあったが、前者は教科学習より日本語指導に重点がおかれていることが多く、後者は「教科指導は自分の仕事の範囲外なので本当はいけないのだろうが、子どもが希望するので」という意識の元で行われていた。

2) ことばの習得について

【低学年は意思を伝達するための日本語の習得が速いが中国語の保持は難しいようだ】

センター修了後およそ1年が経過すると、子どもたちは電話で近況を話すといった日本語力には問題がなくなるようだ。家庭内で兄弟で話をするときも、日本語が主になっている。年齢で見ると、調査者の感触では、低学年の方がより学校生活になじんでおり、意思を伝達するための日本語の習得も速いように思えた。保護者も低学年より高学年で来日した子どもたちについて、より心配していた。ことばの問題の他に、学業成績が追いついていかないこと、また受験に対する不安などが述べられた。

低学年の児童に対して、保護者は「子どもが日本語を覚えるのは速い」と喜びを表す一方で、「中国語を話さなくなった」「兄弟同士で日本語で話していると、何を言っているのかわからない」といった心配も聞かれた。しかし、家庭内のコミュニケーションに必要な程度の中国語を意識的に教えているという保護者は1件のみであった（このケースでは、訪問調査の半年後には中国語学習を止めている。保護者が就労したため時間が取れなくなったことと子ども自身が中国語学習に興味を示さなくなったことがその理由だという）。

3) 学業成績について

【上位の成績をとっている者は少なかった】

成績表を見せてくれたり担当教員が成績について話してくれたりした7名のうち、クラスで上位の成績をとっていたものが1名、下位の成績をとっていたものが6名であった。また、訪問した範囲では、日本人児童生徒とは別の観点から評価を行っていた学校はなかった。

4) 本人の満足度

【総じて「楽しい」という答えが多かった】

多少の問題はあっても、総じて「学校はまずまず楽しい」と答えたものが大半であった。しかし、不登校気味の生徒が1名、はっきりと「楽しくない」と答えた児童も1名いた。「楽しくない」と答えた児童は、友だちがいないわけでもなく学習を拒否しているわけでもない。「楽しくない」理由は自分でも明確ではないという。また、不登校気味の生徒に対しては中学校の方で対処を行っており、センター側は学校側や本人を含む家族と継続して連絡を取っている。長い目で見ていく必要があるケースであろう。

4. おわりに

「学校は楽しいか」といった質問に対して、ほとんどの児童生徒は「楽しい」と答えていた。楽しい理由は学業成績とはあまり関係なく、「勉強は嫌い、でも学校は楽しい」「友だちがたくさんできたよ」「先生は優しい」「クラブがおもしろい」等と答えていた。こうした児童生徒が、中国では実際にどのような学校生活を送っていたか、また、日本でどのような学校生活を送りたいと希望しているのかも、この「楽しい」の意味を解釈するときに考える必要があるのだろう。当然だが、小学生と中学生の環境は異なるし、抱える問題も異なる。本人のみならず、担当教員も「楽しく過ごしているからだいじょうぶ」としていても、本当に問題がないと言えるのかどうか、進学進路を考えると、より大きな問題となってくるのではないかと思われる。問題の焦点をこの点に当てて、調査を続けていきたい。

また、今回はセンター修了後1～2年を経過した児童生徒に関することを中心に報告したが、3年後5年後を見据えた継続的な関わりを持ち、こうした方法でコンタクトを取り続けられれば、その結果、何らかの対処方法・支援方法を考えなければならない問題も出てくるであろう。そのとき具体的にどうすればよいのか、また、何ができるのか、引き続き考えていく必要がある。